

## ◆◆トピックス①◆◆

# 命運尽きた総合型厚生年金基金 厚労省・専門委員会の審議結果報告①

Ovalニュースレターでは、人事・企業年金関連の情報を分かりやすく解説し、企業経営上の判断をサポートします。

命運つきた総合型基金 専門委員会報告	1-2
厚労省“法改正案”	3
厚労省“試案”による 法改正の影響	4

### ◆書籍案内◆

増補・改訂版  
3月末発売決定!!

## 年金倒産 企業を脅かす もう一つの「年金問題」

厚生年金基金はなぜ破滅へと  
突き進むことになったのか――

著者：当社代表 宮原英臣  
発売元：株式会社アレジエント社

### ◆セミナー情報◆

## 厚生年金基金対策セミナー “総合型代行割れ基金 特例解散の解説と対策”

東京開催

・3月1日(金)

・3月12日(火)

大阪開催

・3月6日(水)

時間：13:30～16:00

参加費：1社につき1万円

同封のセミナー案内で

5千円引きします。



ホームページもご覧下さい

www.oval-rms.com

平成25年2月8日に「厚生年金基金制度に関する専門委員会」（専門委員会）は、『厚生年金基金制度の見直しについて（試案）に関する意見』を公表した。

その内容は、先に厚生労働省から提示された“試案”の方向性をほぼ全面的に認める内容で、代行割れ基金の5年以内の特例解散、代行制度の10年後の廃止など、厚生年金基金制度の終結を明確にするものであった。

（意見書全文は厚生労働省ホームページに掲載 <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002uy9e-att/2r9852000002uycz.pdf>）

特に代行割れ問題に関する指摘は次のようなものであった。

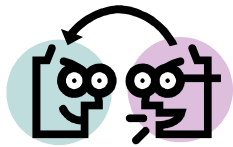
### ◆代行制度の現状と課題

- 代行資産を厚生年金本体から借りて利差益の拡大を図るという「レバレッジ効果」を前提としたモデルは時代の変化に適合しなくなっている。マイナスに作用することの方が多くなってきている。
- 過去10数年間の実績を見ると「非常事態」であるはずの代行割れが「常態化」している。代行割れ問題を放置することは厚生年金本体の財政リスクが高まることにつながる。
- 代行割れ基金は既に上乗せ給付に充てるべき資産は失われており、代行割れしていない基金でも大幅な積立不足が生じている。解散時に上乗せ給付を支払える資産を持つ基金が全体の1割に満たない。
- 代行割れの常態化は、厚生年金本体を支える約3400万人の被保険者とその事業主から見れば、制度存立の前提条件を崩す看過できない問題であり、代行制度自体の在り方を再考すべき時期に来ている。

### ◆代行割れ問題への対応

- 代行割れ基金の解散に当たっては、母体企業の労使を中心とした厚生年金基金の自己責任が原則。
- 厚生年金本体の財政に影響を及ぼすことは回避すべき。この観点から、代行割れ不足分への税財源の投入は有り得ない。
- 代行割れを放置したまま解散し厚生年金本体の救済を求める「あるだけ解散」のようなモラルハザードについても絶対に避けるべき。
- 母体企業の厳しい経営環境にも配慮が必要で産業政策や金融政策との連携が不可欠。併せて、母体企業の資金調達を支援する観点から、現行の特例解散制度の見直しを行うことはやむを得ない。
- 特例解散制度は5年間の時限をもって終了させ、再び導入することのないようにすべきである。

# 命運尽きた総合型厚生年金基金 厚労省・専門委員会の審議結果報告②



増補・改訂版  
3月末発売!

## ◆出版案内◆

### 年金倒産 企業を脅かす もう一つの「年金問題」

厚生年金基金はなぜ破滅へと  
突き進むことになったのか――

著者：当社代表 宮原英臣  
発売元：株式会社アールシテント社  
定価：本体1200円(税込)

Ovalニュースレターの  
バックナンバーは下記  
のウェブサイトをご参照  
下さい。

[www.oval-rms.com](http://www.oval-rms.com)

32号

- 厚労省試案発表
- 試案の概要、解説
- 試案の独自評価

31号

- 任意脱退を巡る訴訟に  
「脱退の自由」認める
- 日本交通基金のケース
- 尾西毛織基金のケース
- 有識者会議報告

30号

- 企業年金実態調査
- AIJ事件であぶり出され  
た企業年金の間

29号

- 「年金倒産」連鎖は続く  
神戸タクシー基金の例
- 金融機関は「代行返  
上」をすでに完了
- 厚生年金基金制度の  
仕組みに答えます
- 実質破綻の「指定基  
金」全国で81基金

28号

- 加入企業の脱退、代議  
員否決で法廷闘争へ
- 指定基金と財政健全化  
計画の要件改正
- 指定基金の最新状況

ホームページも  
ご覧下さい。

[www.oval-rms.com](http://www.oval-rms.com)

## ◆現行の特例解散制度の改善

- 分割納付における「事業所間の連帯債務の見直し」や「利息の固定化」は、連鎖倒産等による雇用への影響等を回避するとともに、円滑な解散を促進する観点からやむを得ない。
- 特例措置の拡大(新特例)については、現行以上の減額措置は講ずべきではない。納付期間の延長に留めるべきである。
- 特例解散の申請時点から受給者の上乗せ給付を支給停止することは、「代行資産の保全」という公益のために、特例解散する基金の受給者に上乗せ給付の支給停止時期を早めるという一定の受忍をもとめることはやむを得ない。

## ◆代行制度の見直し

- 代行制度については、制度創設時の前提条件が崩れてきており、制度としての今後の持続可能性は低い。
- 代行割れ問題を放置することは厚生年金本体の将来の財政リスクを高めることにつながるので適切でない。時限を設定して早期に解散する方策も必要。
- 厚労省試案の、①基金新設の制度的停止、②財政状況が健全な基金は他の企業年金制度に移行、③10年間の移行期間を経て代行制度を廃止する、という方向性は妥当。
- 「健全な」基金は存続させてもよいのではという意見もあった。何を以て「健全性」を評価するかが極めて重要で、現行の財政検証基準で言えば、「非継続基準」を満たしていることは当然の前提。
- 代行部分に対して概ね1.5倍を超える積立水準が必要で少なくともこの水準の資産を有していることが最低限の条件とすべき。

## ◆個別事項について

- 最低責任準備金の計算方法の精緻化(0.875係数の見直し、期ズレの解消)は妥当。
- 解散条件の緩和等も、労使合意に基づく自主解散を基本としつつ早期解散を促進するという観点から妥当。

## Oval View (オーヴァルの視点)

専門委員会意見書のおわりに、厚労省の過去の姿勢を指摘する次の表現がある。

『代行制度が今日のような状態に至った背景には、これまでの厚生労働省の対応にも問題があったと指摘せざるを得ない。過去において対応は応急措置的なものにとどまり、その後の指導の一貫性等においても課題を残した。』

『制度改正後、現場レベルでの運用において、過去の轍を踏むことのないような内容を求めたい。』

半数が代行割れ、全基金が積立不足を抱えているという総合型基金の実情からすると、もはや総合型基金は存続できない、ということになる。今回の専門委員会での結論で、**総合型厚生年金基金の命運も尽きたと言ってもよいだろう。**

専門委員会のヒアリングに出席した関係団体(その多くが基金制度の既得権益者だが)からの基金存続の様々な訴えも“**厚生年金本体の公益**”という観点から一蹴された。

しかし、この厚労省の姿勢は、厚生年金制度の約3400万人の被保険者にとってはまことに適切な対応と評価すべきである。



増補・改訂版  
3月末発売!

◆◆トピックス②◆◆

# 法改正に向けた厚生労働省の迅速な動き ～厚労省“法改正案”を公表～

◆出版案内◆

## 年金倒産

企業を脅かす  
もう一つの「年金問題」

厚生年金基金はなぜ破滅へと  
突き進むことになったのか――

著者：当社代表 宮原英臣  
発売元：株式会社レジデント社  
定価：本体1200円(税込)

Ovalニュースレターの  
バックナンバーは下記  
のウェブサイトをご参照  
下さい。

[www.oval-rms.com](http://www.oval-rms.com)

厚生年金基金対策セミナー  
“総合型代行割れ基金  
特例解散の解説と対策”

東京開催

・3月1日(金)

・3月12日(火)

大阪開催

・3月6日(水)

時間：13:30～16:00

参加費：1社につき1万円

同封のセミナー案内で

5千円引きします。

セミナー参加特典とし  
て、ご加入基金の財政分  
析の詳細レポートをご提  
供致します。

セミナー申込時に加入基  
金名をご記入下さい。

発行：  
オーヴァル  
リスクマネジメント  
サービスズ  
日本支社

〒151-0053

東京都渋谷区

代々木4-23-5-101

TEL：03-5333-4808

FAX：03-5333-4809

- 専門委員会の報告からわずか一週間後に、政府・自民党、厚生労働省は厚生年金基金制度の見直しについての法改正内容を公表した。そこには、厚生年金基金の見直しとして、専門委員会の意見を反映した次の記載がある。

### 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための 厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(仮称)の概要

#### 厚生年金基金制度の見直し

##### 1 「代行割れ問題」への対応

(試案) 分割納付における事業所間の「連帯債務」の見直しなど。

(意見書) **連帯債務の見直しはやむを得ない**。減額特例の拡大は反対

##### 2 企業年金の選択肢の多様化

(試案) 企業の追加負担が少なく運営コストの低い企業年金の選択肢の追加

(意見書) **中小企業が作りやすい制度設計に留意**すべき。

##### 3 代行制度の在り方

(試案) 代行制度は他の企業年金への移行を進めながら10年間で段階的に縮小し、廃止。

(意見書) **試案の内容を妥当とする意見が多数**。なお、少数意見として**健全な基金は存続させてもいいとの意見もあったが、「健全性の基準」と基準を満たさなくなった時の制度的担保が不可欠**。

政府与党内の調整を経て、早ければ4月上旬には通常国会に法案提出する見込み。

改正法の施行時期は、来年度からというのが一般的だが、代行割れ基金の特例解散については法改正後の早期施行の可能性の観測もある。

#### Oval View (オーヴァルの視点)

法案化までの動向をみると、代行割れ問題に対する厚労省の強い危機感と、代行割れ基金の早期解散の促進に向けての明確な姿勢を感じさせる。

#### 代行割れ基金は、一刻も早く解散に向けての行動に入るべきであろう。

法改正を待ってから解散方針の検討を行う、という意向の基金も多いようだが、時間の経過が厚生年金資産の毀損に繋がるという厚労省の危機感が現場レベルまではなかなか伝わらないようだ。

しかし、そのツケは結局は事業主(加入中小企業)の負担にふりかかってくる。まずは何よりも加入企業が代行割れ問題に取り組む認識を持つことが必要だ。



## ◆◆トピックス③◆◆

# ～厚生年金基金制度の見直し～ 厚生労働省“試案”による法改正の影響

増補・改訂版  
3月末発売!

### ◆出版案内◆

## 年金倒産

企業を脅かす  
もう一つの「年金問題」

厚生年金基金はなぜ破滅へと  
突き進むことになったのか――

著者：当社代表 宮原英臣  
発売元：株式会社プレゼンツ社  
定価：本体1200円(税込)

厚生年金基金対策セミナー  
“総合型代行割れ基金  
特例解散の解説と対策”

東京開催

・3月1日(金)

・3月12日(火)

大阪開催

・3月6日(水)

時間：13:30～16:00

参加費：1社につき1万円

同封のセミナー案内で

5千円割引します。

セミナー参加特典として、  
ご加入基金の財政分析の  
詳細レポートを提供致し  
ます。

セミナー申込時に加入基  
金名をご記入下さい。

発行：  
オーヴァル・リスク  
マネジメント・サー  
ビシズ日本支社

〒151-0053  
東京都渋谷区  
代々木4-23-5-101  
TEL: 03-5333-4808  
FAX: 03-5333-4809

ホームページも  
ご覧下さい。

www.oval-rms.com

2月13日の自民党厚生労働部会での検討資料(通常国会提出予定法案・1-1)によれば、厚生年金基金の存続に関する見直しが法制化されることはほぼ確実にされた。

特に、代行割れ基金については早期の解散を促進する厚労省方針は容認される方向にある。財政が健全な基金の存続を認めるかどうかという点での検討はまだ残るが、現存する約570基金の大半を占める総合型の殆どは解散の方向に行かざるを得ないだろう。

財政が健全な基金は、単独型や連合型を中心にせずか1割弱が対象で、またそれほど財政が健全な基金は代行返上&企業年金移行が可能なので、実質的には厚生年金制度はほぼ全面廃止に近くなるであろう。

何よりも問題は約270基金にも上る「総合型代行割れ基金」の取り進め方にある。加入企業の無関心や、代行割れという非常事態に対する危機感と責任感の欠如などが予想される。まずは加入企業の認識を高める必要があるだろう。しかし、解散するだけで多額の費用負担をしなくてはならない、という現実に関業者が直面した時に、果たして難局に立ち向かう姿勢を取ってくれるかどうか、あるいは逆に偽装倒産や自主廃業で負担から逃れようと考える零細企業が出て不思議ではない。

### 総合型基金における意思決定の難しさが、基金解散の大きな障害になる可能性が高い。

総合型基金に加入している企業にとっては、もはや先送りは許さないという厚労省方針による法改正の下で、他人任せにしている状況打開の道はない。

今こそ、基金制度を取り巻く状況と加入基金の財政状況を正確に把握して、且つ、自社従業員への福利厚生制度と基金制度の関連性を整理した上で、事業の存続と社員の将来のために何をなすべきかを考えなくてはならない時期に来ている。

当社は、中小企業の経営を支えることを使命とする経営コンサルタントとして、何とか苦境を乗り切ろうとする経営者の方々の傍らにいつも寄り添い、現場レベルでのサポートを提供したいと常々思っている。このニュースレターが、企業経営者や役員の方々が総合型基金の問題に気づき、解決に向けての一步を踏み出す契機になれば幸いである。

### 総合型基金に加入企業の経営責任者の皆様へ：

- ・当社がこれまで財政分析を行った総合型厚生年金基金は、約150を超える数になっています。加入基金の財政についてお知りになりたければ、まずは当社の方に、加入基金名をご連絡下さい。
- ・当社で資料未入手の基金の場合、基金財政の決算報告を掲載している基金便りをお送り頂ければ、2週間以内程度で基金財政の初期分析報告を無料で作成提供申し上げます。
- ・従来から定期開催している厚生年金基金セミナーに加えて、特例解散に係る特別セミナーも企画しています。実際の基金財政を基に、解説と対策提言を行う実践型セミナーですので、奮ってご参加下さい。